

政務活動費出金票

7

出金日	令和4年11月14日	
項目	広報費	
摘要	会報「自民しおかぜ」第1号	
金額	164,780 円	
支出内訳	別添請求書の通り 7000部	
領收書	<p style="text-align: center;">領 収 書</p> <p style="text-align: center;">魚津市議会</p> <p style="text-align: center;">自民しおかぜ 様</p> <p style="text-align: right;">No. _____</p> <p style="text-align: center;">★ 164,780 円也</p> <p>但 会報 自民しおかぜ 第1号</p> <p>令和 4 年 11 月 14 日 上記正に領収いたしました</p> <p>   富山県魚津市 新 堂 代表者 建 電 話 (0765) 22-4014 </p>	

本紙に收まらないときは、適宜別紙を作成のこと

寺口智之
石崎一成
浜田泰友

氏名

承認	会派会長印	経理責任者印
		

魚津市議会 請 求 書

No. G - 56

自民しおかせ 様

令和 4年 10月 17日

下記のとおりご請求申し上げます

魚津市

番27号

印刷のことなら なんでも
複合印 刷

代
T

堂

合計金額 ₪ 164,780-

品	名	数量	単価	金額
会報	自民しおかせ 第1号	7000	21.40	149800
消費税	10%			14980
合	計			164780

取引銀行：北陸銀行魚津支店(番0254340)・富山第一銀行魚津支店(番034116)・いしかわ信用金庫本店(番0054870)

魚津市議会

納 品 書

No. G - 56

自民しおかせ 様

令和 4年 10月 17日

下記のとおり納品いたします

魚津市北鬼江一丁目2番27号

印刷のことなら なんでも
複合印 刷

新誠堂

代表者 西尾健
TEL (0765)22-4014

合計金額 ₪ 164,780-

品	名	数量	単価	金額
会報	自民しおかせ 第1号	7000	21.40	149800
消費税	10%			14980
合	計			164780

魚津市議会会派

自民しおかぜ

第1号

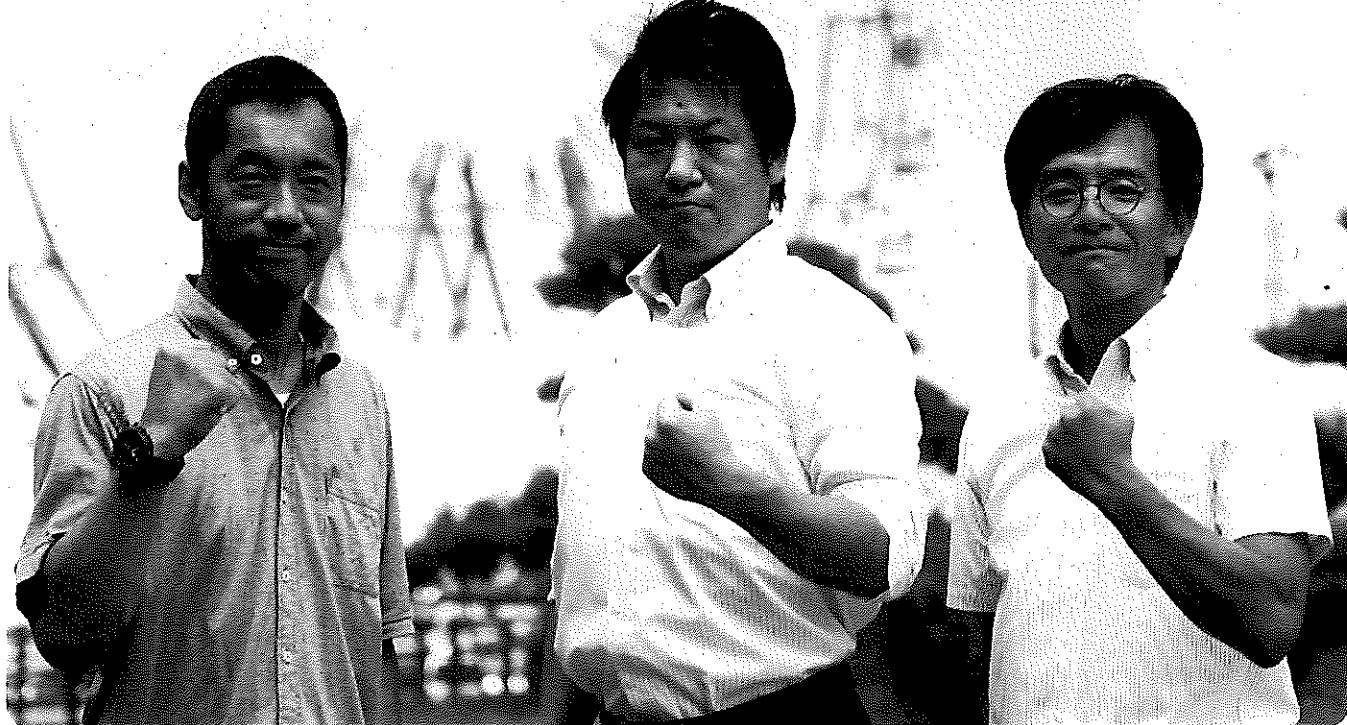
(令和4年10月15日発行)

発行者

浜田泰友

魚津市三ヶ1228

市議会に新風を!



いし さき かず なり

石崎一成

(2期・48歳)

はま だ やす とも

浜田泰友

(4期・45歳)

てら ぐち とも ゆき

寺口智之

(1期・44歳)

5月より魚津市議会の若手メンバー3名での新会派、自民「しおかぜ」を結成いたしました。政策本位で将来を見据えた活動ができるグループにしてまいります。議会に新風を吹かせることができるように精一杯力を尽くしますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

石崎一成



■学校教育について

問 授業等で蓄積された子どものデジタル資産の運用は？

答 直近に文部科学省からの通知を受けた。デジタル化された記録はその子供の成長記録であり、小・中・高校の連続した学びと自己実現へのプロセスを方向付ける大切な資産であるので、適切に対処していく。

魚津市では高校進学時に学習サーバーのアカウントを新たに取得することになる。学習用タブレットの活用は、ドリルや副読本などの理解を深めるツールもデジタル化が進むことになる。ドリルには理解が進まないところなどを指摘してくれる採点システムなども用意されていることから、進学時にも活用が可能になる。また、自然観察などの写真データやメモなども大切な思い出であり財産である。メモリやDVDでのデータでの返却もひとつの手段であるが、再学習や閲覧を当時のままのスタイルでできるような仕組みもあって良いのではと考えている。

問 ICT教育環境の更新費用は？

答 主なもので児童・生徒用タブレットに1億4600万円、電子黒板3200万円、教員用タブレット3000万円、学習系情報基盤システム6000万円、フィルタリングソフト5000万円、総額3億1800万円と予測。莫大な費用であることは認識しており、市長会等を通じて国へ要望を継続していく。

GIGAスクール構想がコロナ禍によって前倒しになつたため、国からの補助金や新型コロナ対応交付金が多く投入された。デジタル機器の更新は定期的に行わなければならず、次回の更新に関しては通常通りの補助金規模と考えられるので、子供たちに不便をかけずに短期間で更新を行うにはそれなりの準備が必要であると考えている。

■防災について

問 届出避難所とは？

答 市が指定する避難所とは別に地域が事前に届出をして市が認定した集会場等を利用して自治会等が自主的に開設・運営する避難所を言う。本年10月からの運用を目指し制度設計

中であるが、平時に非常食や毛布を設置することや開設時には必要に応じた救援物資の配給を想定している。

2019年の台風で避難所開設をおこなった際に、大きな避難所では高齢者の避難者に介助が必要であったり、自宅に必要なものを取りに戻り難いといった事例があった。

地域の集会場や会館を避難所としてすることで、日々の生活に近い環境で避難行動がとれるメリットは大きいと考える。

問 空き家再生等推進事業を活用した避難場所の設置や空間確保の検討は？

答 古い住居が密集するエリアでは空き家や老朽化により災害時の安全確保は重要な課題である。他市町村では当該補助制度を活用した空き家除去などで緊急避難場所の確保につなげている事例もあることから、参考とし研究していきたい。

この質問の奥には2つの展望がある。1つ目は防災観点として災害時の被害軽減と救助活動をスムーズに行える環境づくりすること。

2つ目は空家や老朽化屋を解体して更地を見せていくことで次世代のまちづくりへのハードルを下げていくこと。

■口腔衛生について

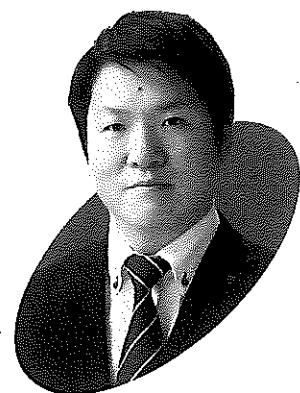
問 歯周疾患検診の状況は？

答 令和3年度では対象となる40、50、60、70歳で12.6%の受診率。健康増進プラン開始当初である平成18年度の7.4%よりは増加している。

小中学校では歯科検診が義務化されているが、それ以降は自主的な管理になっている。口腔内の健康は高齢になる程に影響が大きく出るので、若年からのケア意識の向上は健康寿命延伸に直結していると考える。また、高齢者施設での歯科・口腔検診は肺炎や内臓疾患の予防にも効果があると考える。



浜田 泰友



■人口問題について

問 人口の推移、目標に対してどのようにになっているか。

答 令和12年の人口を38,000人に維持する目標を立てたが、令和3年10月時点では4万人を割り込み、目標を下回っている。

問 小学校区ごとの人口の見通しは。

答 5年後の児童数の推移では、星の杜、よつば、経田の各校区の減少幅が大きい。

問 20年後の児童数の推計は小学校2校分まで落ち込む。小学校区単位での人口誘導策が必要になる。学校の近くの住宅地開発を進めることや、多子世帯への支援を手厚くするなど、人口対策に重点を置いた予算編成をお願いしたい。

答 若者の定住を促すための住宅施策に思い切った予算付けを行っている。子育て支援でも、独自に第3子以降の児童、さらには同時入所第2子の保育料の無料化を進め、副食費を無料とするなど、経済的な対策を中心に行なっている。

近年、市内ではよつば小学校、星の杜小学校、魚津にじいろこども園など新たな児童・教育施設が建設されており、今後も新川文化ホールに新川こども施設の整備が予定されている。しかしながら、農地転用の規制などがあり、民間の住宅地開発を十分に呼び込めていない。公共施設の周辺に限っての開発など条件付きの手続きを国や県に強く働きかける必要がある。

■子どもの遊び場について

問 天候に左右されない子どもの遊び場の整備をどのように考えているか。

答 小さなお子さん向けに、ありそドームにキッズスペースを整備した。県では新川文化ホールに新川こども施設の整備を計画している。また、つばめ児童センターでは第2第4曜日の開館も行なうようにした。

問 特色ある公園づくりや公園の機能再編はどのように考えているか。

答 新金屋公園、下村木児童公園、東栄町公園を対象に特色ある公園づくりに向けてマネジメントプランの作成に取り組んだ。新金屋公園については、つばめ児童センターに近接していることから子どもの遊び場機能を集中させていくプランとした。

問 ミラージュランドについてどのように考えているか。

答 ミラージュランドや水族館を含めた総合公園全体の賑わい創出のため、ふわふわドームを設置する。

選ばれるまちになるためには子育て環境の向上が欠かせない。昔の子どもは山に川に海に勝手に遊びまわっていたが、安全志向の高まりと少子化で近所に同世代の子どもが少なくなったことなどから、子どもの遊び場のニーズが高まっている。

問題は「整備はしたけど利用されていない」「子育て環境が整っているところだと思われていない」こと。行政は施設を作り終わり、ではなく、施設の活用にこそ気を配ってほしい。

■財政健全化について

問 財政健全化計画では令和6年度までを目標としていたが、2年前倒しで目標を達成できる見通しとなった。

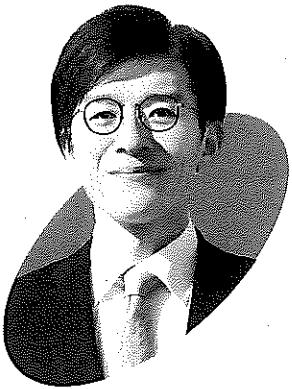
答 令和5年度から5年間の新たな計画を策定する。老朽化する市庁舎の建替えといった課題に対応する公共施設整備基金への積立目標などを設定し、毎年度、新たな情報を加えるなど見直しを行っていく。

問 新しい財政計画の中で、どの公共施設をいつ整備していくのか、公共施設ロードマップを示すべきでは。

答 市庁舎の建替えなど公共施設の整備には多額の経費が必要となるため、基金への積立てと合わせて収支見通しを示す必要がある。公共施設の整備スケジュールについても、収支見通しの前提条件として示すようにする。



寺口 智之



令和2年4月に市議に選んでいただいて以来、これまでに10回の定例会があり、一般質問という形で市政に対し質問をさせていただきました。

最近の主な質問としましては、

■若年女性の流出とその対応について (R3. 9)

問 20~39歳の若い女性が市外へ流出している課題に対し、市としてどう対応する考えか。

答 市内への就職先の確保とその情報発信。また、「女性活躍推進シンポジウム」などを通して、女性が活躍する領域を増やす機運を醸成したい。そのほか若年層へ、どうやったら当市の魅力を情報提供できるのかも、検討しながら進めていきたい。

■県の施策ウェルビーイングの推進について (R3. 12)

問 主観的な幸福度であるウェルビーイングを向上させることが今後は大切であり、市としても積極的に取り組むべきと考えるが。

答 第5次総合計画における将来都市像「ともにつくる 未来につなぐ 人と自然が輝くまち魚津」の実現に向けて、市民がまちづくりを「自分事として考える」ことが重要であり、市民の皆様にウェルビーイングの向上を目指して市政に参画してもらうことは重要であると考えている。

■観光施策の方針について (R4. 6)

問 「魚津市版地域DMO」の設立に向け検討とあるが、その目的と役割は。

答 観光は総合的な産業であり、地方が抱える様々な課題を解決する有効な手段である。DMOは観光地域づくり法人として、各種施策をより効果的に実施することが目的で、国の支援も受けながらマーケティングやマネジメント機能を生かし、切れ目のない観光施策の推進を目指していく。

■水産業の課題について (R4. 9)

問 水産業が将来にわたり持続していくために、市としてどのように取組むのか。

答 今年3月、市では「魚津市3港将来ビジョン・周辺エリア活性化計画」を策定した。この計画において、①資源の維持・増大、②経営基盤の強化、③生産基盤の整備を取組方針の柱とした。養殖事業の推進とICTなどの技術を活用した資源管理や作業の効率化、漁業者の所得向上や担い手不足解消への取組みを進め持続可能な水産業の確立を目指す。

<これまでの質問を通して>

定例会の一般質問は、制限時間は50分。答弁は市当局の立場や考えを公に述べてもらうわけであり、公式な見解といえる。

そのため、当局に質問の意図を理解してもらい、質問の趣旨に沿った答弁をもらうために、事前に質問内容を通告している。

しかし、文章だけで意図が伝えきれず、こちらの意図と違う、または期待外れの答弁がくることもある。

限られた時間の中で公式に魚津市の見解を聞く立場をいただいている身として、その質問や答弁が将来の魚津のためになるのか、魚津の課題解決に向いているのかを、いつも考えながら、全力で取り組んでいきたいと考えている。

※DMO=Destination Management Organization の略。地域と連携して観光地域づくりを行う法人



視察研修

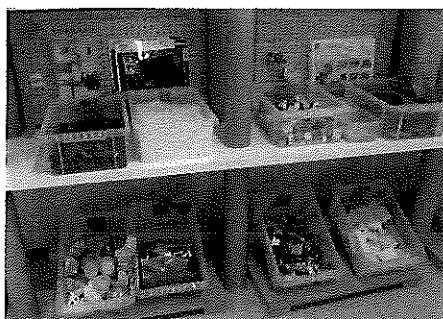
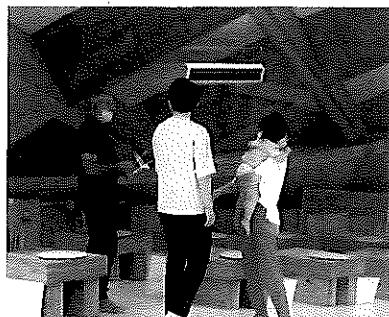
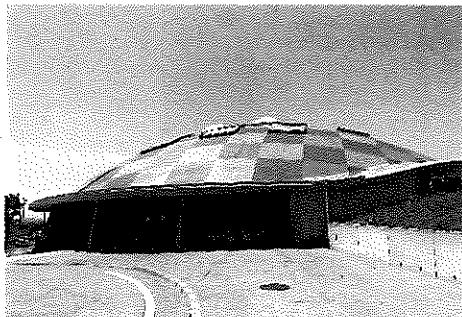
令和4年5月30日～31日 山形県鶴岡市

●キッズドームソライ

屋内遊具施設、児童館

●鶴岡市立加茂水族館

クラゲの飼育数・展示数が世界一

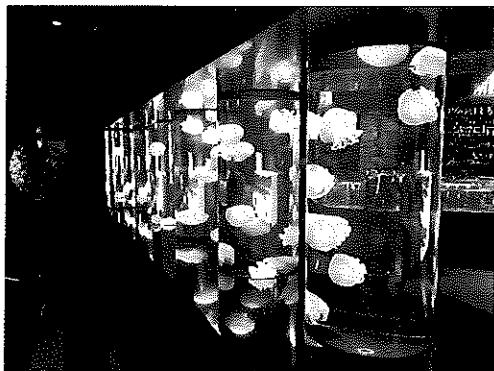


キッズドームソライは、まちづくり会社ヤマガタデザイン(株)が運営する全天候型のドーム施設です。新川文化ホール敷地内に建設予定の、新川こども屋内レクリエーション施設において参考にしたいと考え、視察しました。

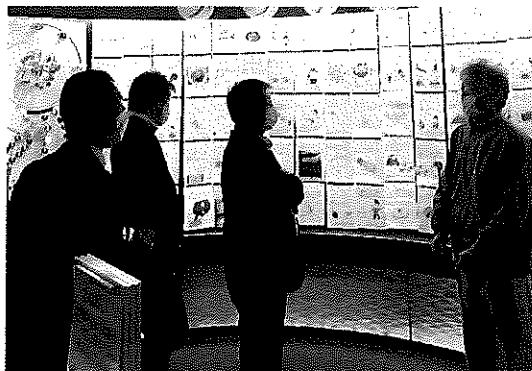
ソライでは、考える過程を大切にし、子どもの主体性を引き出すことを考えた各種コンテンツづくりや、スタッフによる子どもへのかかわり方などが徹底されていました。

施設のハード面のみならず、スタッフや運営コンセプトといったソフト面での準備もとても大切であると実感しました。

加茂水族館は、試行錯誤を重ねクラゲの飼育に関し独自のノウハウを構築し、コロナ前には年間50万人の来場者数を誇っていました。奥泉館長より説明を受け、数多くの失敗の上にクラゲの飼育方法を確立し、世界一という現在の形があることを知りました。生物のプロである水族館学芸員の意志を尊重しながらも、お互いに何が重要か、魚津の貴重な施設を後世に引き継ぐため、水族館の理念や集客について考え方を話し合うことが大切だと考えました。



▲クラゲの飼育数、展示種類ともに世界一を誇る



▲名物館長 奥泉 和也氏

視察研修

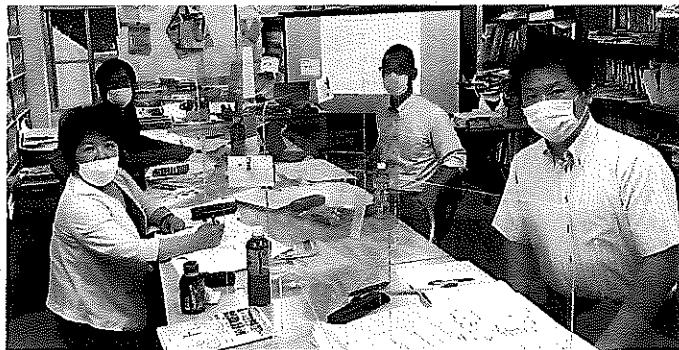
令和4年7月14日～15日 東京都日野市

●多摩住民自治研究所

財政分析ステップアップ講座

習うより慣れろ！「市町村財政分析」というタイトルの研修会に参加してきました。

市町村分析の第一歩は比較する事。魚津市の10年程度の歳入歳出やその内訳を比較してみたり、似たような人口規模や財政状況の自治体と比較してみたり。並べて見ることで疑問点が浮かんだり違いに気付くことがあります。近隣の自治体であれば実際の建築物や公園などを見たり、新聞やテレビの情報で行政運営の重点も見えてきます。



《分析表》魚津市と他自治体との比較

富山県内類似団体別（財政状況類似団体比較カード、財政状況資料集、決算カードより）
<人口一人当たり積立金・地方債現在高など 単位:人、円>

自治体名称			魚津市	黒部市	氷見市	全国
令和3年1月1日現在 人口			41,224	40,808	45,867	
人口一人当たり 積立金現在高	※1	円	48,084	90,943	146,286	174,195
	内財政 調整基金	円	16,068	42,831	65,185	69,754
人口一人当たり地方債現在高	※2	円	412,296	743,677	520,695	539,562
経常収支比率	※3	%	89.6	87.7	88.0	91.3
財政力指数	※4		0.69	0.67	0.48	0.57
実質公債費比率	※5	%	11.8	11.6	11.3	8.6
将来負担比率	※6	%	104.5	104.5	63.8	37.3
標準財政規模	※7	千円	10,641,067	12,995,037	12,363,184	10,966,004

※1 自治体の貯金。条例等で使途が決まっている。

※2 自治体の借金。整備物件により償還年数が違う場合がある。

※3 経常経費を経常一般財源等で割り算したもの。70%～80%が適正值とされている。

※4 基準財政収入額を基準財政需要額で割り算した値の連続した3年間の平均値。1を超えると普通交付税が不交付となる。

※5 地方債の元利償還金（返済額）から交付税等で措置された額を差し引いた値を標準財政規模額で割り算した値の連続した3年間の平均値。

※6 標準財政規模をベースに、自治体が地方債の返済するために必要な年次予算額。（100%がおおよそ1年度分）

※7 一定の係数を用いて出した財政の規模。様々な指標の係数として利用され、自治体ごとに計算されている。

【分析表からわかること】

魚津市は県内他市や全国平均と比べ、地方債現在高、実質公債費比率、将来負担比率の数値から借金の返済が大きな負担になっていることがわかる。

一方、財政調整基金、経常収入比率、財政力指数の数値から、貯金と自由に使えるお金が少ないものの収入が比較的多いため、メリハリのある支出に努める事で財政健全化へつながっていくと考えられる。